

貸借対照表

2026年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	2,950,752	流 動 負 債	907,492
現金及び預金	1,633,153	買掛金	676,711
売掛金	1,030,452	未払金	17,297
前払費用	127,183	未払費用	110,951
関係会社貸付金	50,000	未払法人税等	18,205
未収入金	4,310	未払消費税等	74,263
立替金	105,395	預り金	10,062
その他	258	負 債 合 計	907,492
固 定 資 産	2,346,083	純 資 産 の 部	
有 形 固 定 資 産	400,903	株 主 資 本	4,389,344
建物附属設備	133,296	資本金	100,000
工具器具備品	267,607	資本剰余金	723,312
無 形 固 定 資 産	35,123	資本準備金	344,512
ソフトウェア	33,085	その他資本剰余金	378,800
電話加入権	2,038	利 益 剰 余 金	3,553,730
投資その他の資産	1,910,056	利益準備金	6,100
投資有価証券	15,300	その他利益剰余金	3,547,630
関係会社株式	1,675,877	別途積立金	3,652,900
敷金保証金	188,566	繰越利益剰余金	△ 105,269
繰延税金資産	27,774	(うち当期純利益)	34,641
その他	2,537	評 価 ・ 換 算 差 額 等	12,301
		その他有価証券評価差額金	12,301
		純 資 産 合 計	4,389,344
資 産 合 計	5,296,836	負 債 純 資 産 合 計	5,296,836

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

市場価格のある株式等…決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等…移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品…先入先出法に基づく原価法によっております。

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産のうち自社利用のものについては、定率法によっております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。また、特定のクライアントとの契約に基づくサービス提供目的の有形固定資産につきましては、クライアントとの契約期間にわたり償却しております。

②無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。ただし、特定のクライアントとの契約に基づくサービス提供目的のソフトウェアにつきましては、クライアントとの契約期間にわたり償却しております。

(4) 収益及び費用の認識基準

当社の主な事業であるコンタクトセンターサービス等の役務提供サービスについては、契約に基づきサービスが提供される期間及び実績業務時間に基づいて収益を認識しております。当該サービスは、主として提供したサービスの時間数に応じて対価を請求するサービス契約であることから、請求する権利を有している金額で収益認識しております。通信費等の立替経費については代理人としての性質が強いと判断されるため、収益に関連する原価と相殺の上、純額にて表示しております。